公的年金における再分配問題

高 田 一 夫

一 問題の設定

本稿は、公的年金の原理に関する最近の議論を概観し、議論の中心がどこにあるかを指摘し、それに対する筆者の見解を述べるものである。公的年金の財政悪化を背景にして近年、公的年金の民営化や賦課方式の積立方式への復帰が盛んに議論されている。本稿ではその議論の帰結点を明らかにし、採るべき原理を樹立したい。

筆者の考えでは、民営化や積立方式は必ずしも年金問題の解決にはならず、むしろ世代間の負担給付バランスを配慮した再分配のあり方が核心的問題であり、その原理を確立すべきだと考える。以下、第一に公的年金の抱える中心的問題を明らかにし、次いでさまざまな改革案を検討する。そして、最後に公的年金の再分配のあり方を論じる。

二 公的年金問題の核心

公的年金は、世代間の再分配であるが、同時に世代内の再分配を目的とした制度でもある場合がほとんどである。公的年金は歴史的には、世代間の再分配が世代間で不均等にならないように配慮してあった。完全積立方式がそれである。公的年金は長期間保険料を拠出したのちに年金を支給されるので、制度発足当初は年金支払額はごく少ない。完全積立方式の公的年金は、あらかじめ高めの保険料を設定して剰余金を積立金として備蓄しておき、将来年金給付が増えて保険料ではまかなえなくなった場合には、その積立金の運用収入で不足分をカバーするというものだった。したがって人口構成が安定していれば、世代間で保険料の負担は同一で、同一の給付を期待できる。かくして世代間の貸し借りはなくなる。

また、多くの国の公的年金制度は垂直的再分配のシステムを備えており、右のように完全積立方式で世代間の再分配はない場合でも世代内の再分配は存在する。高所得層は、低所得層に比較して年金の絶対額は多いが、保険料の大きな負担を考えると、相対的に不利な年金を受け取ることになる。これが、公的年金における垂直的再分配である。したがって制度発足当初の公的年金は、貧富の差に配慮しつつ、世代間には不平等をおこさない仕組みを考えていたわけである。

ところで、以上のような公的年金、たとえば日本では厚生年金がそれにあたるが、こうした公的年金は日本やイギリスの国民年金のように最低生活を保障するものというより、従前保証という性格を持つといわれる。つまり、保険料拠出時の所得が反映されており、高所得層は支払った保険料額からみれば不利であるとはいえず、高い年金を受けと

る。つまり、中産階級にそれなりの生活を保障しようという意図をもっている。一律の最低生活保障ではないのである。

これまで、公的年金に関して議論されてきたポイントは以上の諸点にはほぼ尽くされている。すなわち、積み立て方式の廃棄による後代負担問題と垂直的再分配、さらに従前保障の問題である。このうち、もっとも基本的な問題は後代負担問題である。他の二つの問題は、それに関連して論じられている。そこでまず、後代負担問題から検討していこう。

三 後代負担という「問題」

後代負担はなぜ生じたのか。完全積み立て方式では、あらかじめ高めの保険料を設定し、積立金を作って運用収益を上げることが肝心である。その積立金を作れなくなったから後代負担が生じたのである。

政府は、一九五〇年代に厚生年金制度を再検討し、給付を引き上げた際、積立金の不足を保険料を引き上げることに対応した。完全積み立て方式を維持するためには本来は、過去にさかのぼって保険料を引き上げなければならない。ところがこの時、この過去勤務債務は無視して、その時点から平準保険料を計算し直すという本来厚生年金の設計思想にはなかった彌縫策をとった。積立金は理論的に不足することになった。高度経済成長がつづくうちに積立金を積み増すこともしなかった。積み立て方式へ復帰するための抜本的な対策をとらないままであったため、なし崩し的に賦課方式に転換することになった。これは、日本の場合だけではなくたのである。アメリカもドイツも賦課方式に転換した。

この「修正積み立て方式」では当然、拠出と給付の調整が必要になる。この対策として、政府は保険料を少しずつ引き上げると同時に給付額を削減する方法を採った。厚生年金の場合、保険料は標準報酬月額に保険料率をかけて求める。また、給付額は加入者の標準報酬月額（ほぼ給与額と同じ¹⁾）の平均に加入月数と給付乗率をかけて求める。したがって、保険料率を引き上げ、給付乗率を引き下げることでこれを実施してきた。この方法は何回か改訂されたが、基本的な性格は変えていない。すなわち、現役労働者の平均賃金の一定程度を年金受給者に支給するというものである。その「一定程度」も改訂され、現在では総報酬、つまり年収の「五〇%以上」が目安とされている。いずれにせよ、現役労働者の生活水準を基準とした確定給付方式である。

ところが、完全積み立て方式であっても人口構造が変われば万全ではない。完全積み立て方式が機能するには、静止人口が望ましい。しかし、現実には人口高齢化が起きてしまったので、それだけでも、上記のような調整が必要となってくる。

さらに、公的年金は経済成長の影響を受けて調整が必要になる。高度成長期には賃金水準が急速に上がったため、公的年金はそれを追っていった。賃金上昇分を補償するため、賃金スライド制が設けられたし、インフレが激しくなれば、物価スライド制が設けられた。低成長になれば逆の問題が出てくる。これも調整を複雑にした。

要するに、給付建ての年金はダイナミックなものであって、積み立て方式であっても調整が不要というわけではない。インフレが進行すれば、年金の実質価値を維持するために追加拠出が必要となる。かりに保険料を引き上げず税金でカバーするにしても、負担者は違うにせよ、現役世代がより多くを拠出する結果になる。ともかく、長期にわたって十分な積立金を作ることは実際には難しい。しかし、十分な積立金を作らなかつたために、人口高齢化と低成長の二重の影響で大きな後代負担がおきたことは事実である。そして、この後代負担が現在、もっとも大きな問題と考

えられているのである。

後代負担がはたして悪いのか、この議論は今置いておく。要するに、積立金を十分作らなかつたことが現在の問題を招いたのである。したがって、対策としては再び積立金を作ればよいことになる。ところが、賦課方式の下ですでに後代負担が生じているのであるから、そこに積立金を再構築するには、すでに支払っている年金を継続して支払う上に、積立金を再構築するだけの高い保険料を支払わなければならない。これが、いわゆる「二重の負担」である。それでも、積み立て方式に転換した方がよい、とする議論がある。後代負担は不公平な負担であるから、撤廃する方がよいというのである。実際、低成長の下では、賃金上昇の小さく、高齢化の影響を考えれば過大な負担を残すことは問題である。しかし、二重の負担はどうするのか、どんな方法でもこれが無くならないことは既に、積み立て方式復活論者が認めている。⁽²⁾ 具体的な提案として、いくつか計算例がある。いずれにおいても二重の負担を緩やかに調整して四〇〜五〇年後になくそうというものである。しかし、このように長期にわたる調整というのは、政策的に意味があるのだろうか。

というのは、積み立て方式支持論者が批判するのは政府の賦課方式維持論であるが、賦課方式でもゆっくりとした調整をすれば、似た結果が得られるのである。今回は詳細な比較はしないでおくが、両者の差は相対的なものであり、賦課方式でも拠出と給付の組み合わせで似た結果が出せるのである。積立金を作るまでにたいへん長い時間がかかるので、賦課方式でも給付を引き下げていけば似た効果になるのである。もちろん小塩氏が指摘するように給付水準の切り下げを行わなければならない。⁽³⁾ しかし、積立方式でも、現在の公的年金の給付水準からみれば切り下げざるを得ないことは明白である。

このように転換にはたいへん長い時間がかかり、しかもその効果はあまり大きなものではない。厚生労働省案でも

効果はなくはない。政府案と民営化案との違いは相対的なものであり、また時間的なものである。もちろん相対的だから不必要ということにはならないが、後代負担の解消にあまりに長い時間を必要とするので、多くの人たちがさらに長い間、後代負担を担わなければならない。つまり、問題は必ずしもデジタル的二者択一で解決できるものではないのである。例えていえば、AかBかではなく、どれほどAかどれほどBか、という連続性の問題なのだ。

そうしてみると、問題の核心は積み立て方式か、賦課方式かという財政方式の選択の問題というよりは、世代間の負担のバランスをどう取るべきなのか、という問題だと理解できる。積み立て方式への復帰でも、長期間後代負担を存続させることになる。賦課方式で保険料を引き上げながら給付も切り下げるといふ厚生労働省案でも、時間をかけて拠出と給付をバランスさせることができるからである。どちらにしても後代負担は相当期間残存するのであり、違いは量的なものである。

日本だけでなく、年金問題は多くの国々で問題となっており、すでに対策も行われてきた。とくに一九九〇年代から財政難をきっかけとした改革が行われている。たとえば福祉国家のチャンピオンであるスウェーデンは、税型の基礎年金を廃止し、社会保険型に統一するという大きな変化に踏み切った。しかし、内容をみれば、社会保険型といっても最低保障がついているので低所得層にとっては基礎年金的な機能をはたすものである。要するに基礎年金の土台が無くなっただけで、年金給付水準の引き下げと同じである。

また、アメリカは年金支給開始年齢を六五歳から六七歳に引き上げることを予定している。アメリカ人の引退行動はこの支給開始年齢引き上げに影響されないとみられている。その結果、支給開始年齢と引退年齢の差が大きくなり、年金の減額率が上昇するとみられる。結局、年金の支給総額を抑える結果となる。

日本でも、支給開始年齢の引き上げと給付乗率の引き下げにより、年金財政のいっそうの悪化を食い止めようとし

ているところである。現役世代と引退世代との間で国民所得をどのように再分配すべきか、これが問題の核心なのである。そうした状況のところに、公的年金を民営化するアイデアが登場した。チリにおける公的年金の個人勘定化は大いに注目を集めた。次に、この民営化の主張を検討してみよう。

四 民営化は有利なのか

積み立て方式には、上述の公的年金で採られてきたもののほかに、いわゆる「年金の民営化」がある。これは、個人年金の考え方を公的年金に取り入れたものである。すなわち、公的年金は再分配の機能をもつのがふつうだが、「民営化」された公的年金は、個人年金と同じように貯蓄なのである。チリなどで採用され、新しい年金のあり方として注目されている。世界銀行は融資国に対し、来るべき高齢化に備えて社会保障の見直しを勧告しているが、個人勘定の導入はその重要な提言のひとつである。

また、政府や国家に対する信頼が薄れている現代社会では、年金を共同的ではなく、個人的に所有し、運用できる点も魅力である。さらに、一九九〇年代のアメリカのように株式市場が活発であれば、かなりの運用益も見込めることも人気があった理由である。

この民営化年金あるいは個人勘定年金は、どんなメリットがあるのか、チリで厚生労働大臣としてこの年金を導入したホセ・ピニェラがその存在意義をアメリカ人に訴えた文書を見てみよう。この主張は次の六点の主張から成っている。⁽⁴⁾

第一は倫理的理由である。公的年金にみられる強制加入の制度は個人の自由を侵害する、という。第二は利子率の

問題である。後代負担のために、これからの世代は内部収益率が低くなる。年金の原資を市場で運用すれば、ずっと高い利子が期待できる、というものである。第三は公平性の問題である。貧しい労働者が、年金原資から大きな収益が上がることによって利益を受ける、という。第四は所有権の問題である。受給者が支給開始後すぐに死んでしまうと、公的年金は遺族年金になって金額が半分になってしまう。個人勘定なら、全額遺族が相続できる。

第五に、マクロ経済への影響をあげている。すなわち、マクロ経済的にも公的年金は悪影響を及ぼす。なぜなら、賦課方式では、保険料はすぐに年金支給に回され、投資されない。また、保険料は賃金税と同じであり、労働コストを引き上げる、という。第六は社会的調和の問題を取り上げる。個人年金型の公的年金は労働者に投資させることになるので、労働者が資本の利益にあずかる。そのため資本と労働の対立を緩和できるとする。

この主張のうち、最初の四点は公的年金の原理からして問題がある。また、残りの二点は、間違いではないが特異な環境にしか適合しない議論である。

まず、第一点の強制加入原則への批判であるが、一九世紀の後半から始まった、いわゆる福祉国家の諸制度は、労働者の団結権をはじめとして個人の自由を制限するものが多い。これは一九世紀の社会が行きすぎた自由主義に基づいていたとの反省から生まれたものである。生活保障のために個人の自由を許せば、保険料をいっさい負担しないで老後に生活保護を申請するようなケースが増えるだろう。さらに、公的年金は上でみたように、垂直的再分配の効果を持つ場合が多い。高所得層は公的年金から脱退する方が得になる場合がある。以上、加入の自由化はモラル・ハザードを発生させるおそれがあるのだ。

第二点の内部収益率の低さについてであるが、内部収益率とは、公的年金の保険料をあたかも積立貯金であるかの

ように見なして、年金の支給額に対して、どのくらいの利子率になるかを計算するやり方である。後代負担があると、当然それは低くなる。だから保険料を上げて財政の不足を補わなければならないのである。

しかし、公的年金は労働機会の乏しい高齢者の生活を安定させるために設けられた、本来収益率とは相容れない性質のものである。政府の活動は経済計算に乗らなくてもよい、と考えられているからである。民営化で内部収益性が向上したとしても、それが政府は市民の生活保障をしないでよい、との主張を必ずしも裏付けるものではない。政府が公的年金を提供しない場合にどんな事態が起こるか、を論じるべきである。チリの個人勘定のように運用失敗のリスクを持つ制度は生活保障として危険である。そのうえ、チリの年金は運用の手数料が高いために実質的な内部収益も意外と低かった。むしろ、だから、この議論は、別の形の生活保障、たとえば公的扶助と比べてその長短を論ずるべきではあっても、内部収益率を論拠とするのは必ずしも適当ではない。「最低生活保障」は安全ネットであり、代替のないサービスだと考えられているのである。また、公的扶助が駄目な理由は、この制度がミーンズ・テストなど申請を抑制する機能をもっているからである。とはいえ、現在の年金制度は、必ずしも最低生活保障ではない。次に垂直的再分配の説明で示すように、年金額には拠出の実績によりかなりの差があり、「従前保障」といわれている。中産階級の生活の安定まで国家が後代負担を押し切ってもみるべきなのか、これは議論の余地があるだろう。

第三の公平性について、公的年金は本来、公平性を保障する仕組みを内在させている。それが、上でも分析した垂直的再分配である。個人年金は資産運用して失敗したら、自分でその損失をかぶらなければならない。貧しい労働者がなけなしの金を失うのは、資産のある投資家が株で損をするのとは訳が違う。リスクを負うのが公平だというのは生活保障といえるだろうか。

第四の相続問題であるが、これも、そもそも社会保障の原理をわきまえない議論である。公的年金のような生活保

障制度は、ナショナル・ミニマム、すなわち「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するものである。したがって支給される年金は、賦課方式であれ、積み立て方式であれ、共同のものであって、私的なものではない。相続は私的な個人の財産に限られる。したがって個人年金勘定は、共同的な生活保障という公的年金の考え方とは矛盾する。

もちろん筆者も社会政策が個人主義化していることはよく承知している。筆者はそれを社会全体の動向と捉え、「個的」社会が到来しつつあるのだ、と主張している。⁶⁾公的年金の民営化もそうした傾向のひとつと理解できる。しかし、チリは経済の混乱で公的年金がひどく破綻してしまった国である。少しでも支給できるようにと考えられたのが、個人勘定なのである。そうした例外的な状況を発展した経済をもつ国々に当てはめるわけにはいかない。これらの国の年金は、さまざまな問題を抱えているとはいえ、きちんと支払われているのである。

第五のマクロ経済への影響について、アメリカは貯蓄不足の経済である。そのため外国に多額の借金を負っている。だから、個人年金によって家計に貯蓄をもたせることは経済的に意味がある。ところが、日本経済の現状は貯蓄過剰である。不足しているのは消費である。そのために、現在の不況からなかなか脱却できないのである。むしろ日本には消費を高める賦課方式が適合している。

第六点の労使対立の緩和について、日本は資本と労働の対立が激しくない。したがって、これも日本には適合しない議論である。

以上のように、この議論は政情や労使関係が不安的で、貯蓄が不足している社会を前提にした議論である。したがって、発展途上国には適合する場合が多いが、先進国には必ずしも適合的ではない。

アメリカでも、ブッシュ政権が選挙公約に個人勘定を公的年金に導入することを掲げたが、現在のところその動きはない。株式市況がピークを打ってから、株式投資ブームが後退して、四〇一(k)型の年金に対する熱も冷めた。

そのため、この公約が法制化に向けて動き出すことはないと思われる。

このように、個人勘定はある特定の経済状況の下では有効であり得るが、一般的にそれが妥当するとは言えない。とくに貯蓄の必要性に関しては、先進国では一般的に資本は豊富であることが普通であるから、高齢化に悩む先進国にとってこの方策はあまり得策ではない。実際、世界銀行が個人勘定を推奨して以来、採用した国はほとんど、いわゆる開発途上国である。要するに個人勘定は救いにはならない。

五 垂直的再分配の構造

(一) 厚生年金の垂直的再分配

ところで上述の個人勘定は、上にも触れたように垂直的再分配を廃棄するという効果を持っている。個人勘定は確定拠出であるから、そもそも再分配はあり得ないのである。現在の公的年金制度において垂直的再分配がどのように仕組まれているか、まず確認しておこう。まず厚生年金の年金額計算式と保険料を別表に示す。

三例を総合すると、高所得者ほど高い年金額を得る。しかし、支払った保険料との比でみれば、低所得者が有利である。すなわち年金額で見ると、例1の高所得者は例2の中所得者の一・二倍、低所得の一・七倍の金額を受け取ることになる。しかし、高所得者は中所得者の二倍、低所得者の四倍の生涯保険料を負担している。このことから、日本の厚生年金制度は、総合的にいって低所得層に有利な年金制度になっている。これが、垂直的再分配である。

表 日本の公的年金の垂直的再分配

(a) 年金額計算式

基礎年金 (年額) = 804,200 円 × (加入月数 + 保険料免除期間 × 1/3) - 加入可能月数⁽⁷⁾

厚生年金 (年額) = 平均標準報酬月額⁽⁸⁾ × 給付乗率⁽⁹⁾ × 加入月数

(例 1) 480 ヶ月加入, 平均標準報酬月額 60 万円の場合

基礎年金 (本人) $804,200 \times (480 + 0) \div 480 = 804,200$

(配偶者) 804,200

厚生年金 $600,000 \times 7.5/1000 \times 480 = 2,052,000$

合 計 3,660,400

(例 2) 480 ヶ月加入, 平均標準報酬月額 30 万円の場合

基礎年金 (本人) $804,200 \times (480 + 0) \div 480 = 804,200$

(配偶者) 804,200

厚生年金 $300,000 \times 7.125/1000 \times 480 = 1,026,000$

合 計 2,634,400

(例 3) 480 ヶ月加入, 平均標準報酬月額 15 万円の場合

基礎年金 (本人) $804,200 \times (480 + 0) \div 480 = 804,200$

(配偶者) 804,200

厚生年金 $150,000 \times 7.125/1000 \times 480 = 513,000$

合 計 2,121,400

所得比 = 4 : 2 : 1 年金比 = 1.7 : 1.2 : 1

(b) 保険料

厚生年金の加入者 = 標準報酬月額の 1000 分の 173.5 (2002 年 4 月現在). 労使折半で負担するため, 個人の負担は上記の半分となる.⁽¹⁰⁾

(2) アメリカ公的年金の垂直的再分配

こうした公的年金の垂直的再分配機能は、日本だけでなく、アメリカやドイツの公的年金においても同様である。アメリカでは保険料に基づいて年金額を計算する際に高い保険料帯ほど年金額への反映が小さくなるように設計してある。

アメリカの年金額の計算式はほぼ、日本と同じやり方であるが、いくつか違いがある。ここでは老齢年金のみ考える。第一は平均賃金の計算について、二一歳の年(暦年でみる)から六二歳になる年までのうちの三五年間の所得のみ計算に入れる。三五年に含める賃金は高いものから入れていく。したがって賃金の低かった年は年金額に反映されない。日本の場合は、労働期間が長くなっても平均給与を取るため、高齢期に賃金の下がった状態で長く働くと、年金額がかえって低くなることがある。

まず賃金額は物価変動などに配慮した調整を行う(これは日本も同じである)。調整した金額を上記の三五年について平均したものを指数化平均月額給与 (average indexed monthly earnings, AIME) とする。これが年金額計算のベースとなる。⁽¹⁾

年金額の計算はつぎのようである。(1) AIMEの最初の六〇六ドルについては、その九〇パーセントの金額を年金額とする。(2) 六〇六ドル超、三六五三ドルまでの部分については、その額の三二パーセントを年金額とする。(3) 三六五三ドル超の部分については、その額の二五パーセントを年金額とする。以上の三つの部分を合計して年金額を求める。

保険料は労使各七・六五パーセントである(自営業は一五・三〇パーセントを支払う)。ただし、日本と同じく上限があり、八七千ドルを超えてもこの金額とみなされる。したがって高所得層ほど年金額は高くなるけれども、拠出

した保険料と比較すれば有利とは言えない。

アメリカ社会保険庁のモデル年金によって垂直的再分配の程度を計算してみよう。二〇〇二年の数値に基づいて作成されているため、上の説明とは数字がやや異なっている。最高額は年収八四・九千ドル、年金月額では一、七四一ドル、これを例1とする。二〇〇二年の平均給与は三三、九三八ドル、対応する年金月額一、一七二ドル、これを例2とする。例3は平均給与の四五パーセントが想定されていて年収一五、二七二ドル、年金月額七〇九ドルである。通常退職年齢六五歳で引退するとした場合の基本年金額、夫婦の受給額、そして相対比を左に掲げる。

	基本年金額	夫婦受給額	相対比
例1 高所得	一、七四一	二、六一一	二・五
例2 中所得	一、一七一	一、七五六	一・七
例3 低所得	七〇九	一、〇六三	一・〇

日本の場合と例の作り方が異なるので、正確な比較をすることはできないが、日本よりも格差は大きいと思われる。しかし、日本と同じく垂直的再分配が行われていることはここから明らかである。

なお、ここで世帯の給付についても述べておく。上に述べた年金額は基本年金額 (primary insurance amount, PIA) とよばれる。これに基づいて配偶者分として基本年金額の五〇パーセントの金額が加算される。日本では加入者が同じ給与の場合、単身と夫婦との給付差は基礎年金ひとつ分である。そこで単身者の年金額が同給与の夫婦受給額の何パーセントに当たるかを計算すると、上記例2でいえば、四四パーセント、例3では六二パーセントであり、日

米ではほぼ同様の扱いがなされている。

(3) 経営者による年金改革提言における垂直的分配

興味深いことは、このような公的年金の垂直的再分配について、批判はおろか、ほとんど議論もされていないことである。経団連がかつて出した年金問題に関する提言では、報酬比例部分を民営化せよと主張する一方で、基礎年金は増額せよと提言していた。この基礎年金は税方式でまかなうが、かりにそれを逆進的とされる消費税で徴収するにしても、現在の方式よりも逆進的ではないだろう。以下、経営者団体の提唱する最新の年金改革案を紹介する⁽¹⁾。財政問題に関連する部分のみ取り上げると、次のようになる。

第一に、基礎年金を税型に切り替えることを提唱している。基礎年金は「全国民共通の老後の基礎的生活部分を賄うセーフティネット」であり、「一定の年齢に達すれば定められたルールに基づいた年金給付が受けられるような真の国民皆年金制度」にすべきである。そのためには、社会保険方式をやめ、税方式に切り替えるべきである。

第二に、この税は間接税とするが、「1号被保険者における定額負担の逆進性を解消していくためには、負担能力のある者に対してより多くの保険料負担を求める応能負担へと改める必要がある」。

第三に、報酬比例部分は基礎年金とは完全に財源を分離した制度とすべきである。報酬比例部分は「保険料に見合った給付を行っていくような制度とすべきである」。

以上、日本経団連の主張は、税型による基礎年金と、財政的に完全に分離した報酬比例部分とを提唱している。基礎年金部分は、明らかに給付立てであり、しかも第1号被保険者についても所得比例的な拠出を求めている。したがって垂直的再分配を維持するだけでなく、むしろ第1号被保険者にも拡大するという内容である。垂直的再分配は、

断然支持されているのである。

日本経団連が問題としているのは、保険料の高さであり、また、給付額の水準である。すなわち、日本経団連は、厚生労働省の原案であった厚生年金保険料の一三・五八％から二四・八％への引き上げに反対し、厚生年金の「給付水準は見直されるべき」だと論じている。つまり年金財政の悪化が企業経営に足枷となることを心配しているのであって、垂直的再分配には反対は見られない。むしろ第1号被保険者の定額保険料は「逆進性が強い」と批判している。

小塩隆士氏は、好著『年金民営化への構想』において、「同一世代内においても望ましくないからざる所得再分配をもたらしている点にも注意しなければならぬ」として、「完全な積立方式で運営されていない限り、現役世代からの保険料収入を高所得層により多く分配するという機能を持っており、結果的に低所得層から高所得層への所得移転を引き起こしている」と批判している。⁽¹³⁾ 厚生年金は、もともと定額部分と報酬比例部分から成っていたのを、基礎年金を創設した際に財政的に分離したのである。そして、厚生年金の保険料から基礎年金分を国民年金に支払うという形になっている。国民年金の保険料は定額である。したがって、報酬比例である厚生年金は、実際は報酬比例で運営されていないことになる。年金額は報酬比例で支払われるが、「実際の保険料」＝「報酬比例の保険料」－「国民年金保険料」となるので、現実には垂直的再分配が起きるのである。上に述べた垂直的再分配は実は、この報酬比例であるはずの厚生年金がおこなっていることになる。基礎年金も含めた形で全体として垂直的再分配が起きているのだが、それを分解すると、基礎年金は定額払いの定額受け取りなので、むしろ逆進的ではなくである。それをカバーしているのが報酬比例にあらざる報酬比例年金である。これは、保険料を報酬比例で取りながら、それを国民年金と厚生年金の保険料に分割するためにこうしたことが起きてしまうのである。したがって、小塩氏のいうようなことも起きてはいるが、それは小さいと思われる。議論を単純化するために、若年層および高齢層を高所得層と低所得層に分割してみよ

う。高所得と低所得の基準は標準報酬月額の前平均値以上か未満か、としておこう。若年層といっても、ここでは保険料を支払っている労働世代であり、高齢層は年金受給者である。すると、後代負担があるため、若年低所得層のなしの収入のかんりの部分が、高齢高所得層に流れる。これはおかしい。しかし、高齢者の少なくともフロー所得だけを見る限り、高齢者の平均所得は年金を含めてあまり高くない。また、所得の分散も全年齢平均とあまり変わらない。したがって高齢高所得層はそんなに多くはないだろう。確かに世代間でみれば、小塩氏の指摘するような現象が起きるが、若年高所得者は若年低所得者以上に高齢層に所得移転を行う。前者の保険料は厚生年金だけについてみれば、実質上累進的に高いのである。しかし、高齢高所得層は数としてはそんなに多くないので、一般的には大きな問題とは言えない。しかし、実際に所得の高い高齢者のいることは事実なので、在職老齢年金と同じ考え方で給付制限を行うことは妥当であろう。

六 後代負担を再考する

以上のことから、垂直的再分配はほとんど反対されないこと、しかし、世代間の水平的再分配には後代負担の点で問題とされていることを確認した。次にその後代負担について検討しよう。

後代負担ははたして、不公平だろうか。年金制度の枠内だけで考えれば確かに不公平ではある。自分たちの負担した以上に高い年金を受け取るのは合理的でない。後代負担はいわば世代間の贈与である。この世の中にタダのものはない、というのが経済学の公理である。したがって、タダでもらうにはそれ相当の理由がなければならない。筆者はそれはある、と考える。

現在の高齡者が若かった時の生活と現在の労働者の生活は同じではない。当然のことながら、かつての生活は厳しかった。たとえば年間総実労働時間は、一九七〇年には二、二三九時間あったが、二〇〇〇年には一、八五三時間まで約四〇〇時間も減少している⁽¹⁴⁾。また、一人当たり雇用者報酬は、一九七〇年には九五・六万円だったが、二〇〇〇年には五二二・一万円まで上昇している。この間物価上昇は約三倍にとどまっている。この三〇年間に労働時間は二割削減され、実質賃金は二倍となった⁽¹⁵⁾。この期間は高度成長がほぼ終わった時期から、低成長の始まりまでの期間であり、全体としては中長期とよべる年々である。高度成長期ほどにはGDPは伸びなかったが、生活の質はかなり改善された。これに対して高度成長期には、労働時間はあまり短縮されなかったが、賃金が大きく上昇した。高度成長期の一九六〇年代にはほぼ毎年、一〇%を上回る賃金引き上げが行われた。高度成長の初めには、労働時間短縮の動きは緩慢であったが、六〇年代に入ると二、四〇〇時間を切るようになり、失業率も一%近くまで下がった。

こうした経済成長の成果は後の世代にいわば、無償で受け継がれる。後代は、高い賃金と多くの余暇を最初から享受するのである。こうした、いわば先行世代からのプレゼントに対して、社会的に反対給付を行うのは、社会的正義にかなうことであろう。分配の公正を考えるのは、このように年金制度の枠を超えて考えるべきであろう。なぜなら、世代間の公平を考えるのは、市場の原理ではなく社会の原理なのであって、したがって市場のように一対一の等価原則を当てはめる必要はない。

公的年金は、上でみたように垂直的再分配という市場では考えられない要素を持つものである。拠出した割合と等しく年金が支給されないというのは、市場原理では考えられないことである。ここで計算が終わり、理念が始まる。では、再分配の原理をどのように立てるべきか論じよう。

七 高齢化社会における公正な再分配

(1) 誰が負担すべきか

公的年金の再分配原理を抽象的ではなく、具体的な状況を踏まえて考えてみよう。我々の置かれている状況は、少子高齢化と低成長による年金財政の悪化である。それによって後代負担がおきている。これが問題である。しかし次に述べるように、それは経済成長が作り出したものであって、経済高度化の産物である。したがって年金制度の枠内だけで公正を論ずるのは適切ではない。社会的公正を考えるべきである。まず、少子化が経済成長の結果であるという点を明らかにしよう。

そもそも少子化の発端は、子供への教育投資の重視と女性の社会進出にあった。第二次大戦直後から日本女性の出生行動を継続的に調査してきた毎日新聞人口問題調査会のデータはこのことを雄弁に物語っている。⁽¹⁶⁾ ベビーブームがアメリカに比べると非常に短命に終わった後、戦後の窮乏期を過ぎた一九六〇年代に入っても、出生率は回復しなかった。それは、豊かな社会への希望が見えてきたためであった。同会の調査によれば、たくさん子供を産まない動機の第一位は、子供により教育を与えるため、第二位は、母親の健康を守るためであった。そして、その手段として、⁽¹⁷⁾ 受胎調節を実施しているケースが約七〇%（一九六五年調査）と激増した。家族計画が普及したことを示している。このことから、六〇年代に入ると、日本の夫婦が意図的に子供を少なくして、大事に育てようとしたことが分かる。⁽¹⁷⁾ 子供に親よりも高い教育を受けさせたい、というのは戦後日本の特徴的な社会現象であった。もちろんこれは、日本近代の立身出世主義の戦後版であって、戦後に限ったことではなかった。しかし、戦後はそれが経済成長に支えられ

て非常に高い大学進学率をもたらしたのである。そうした高い教育費を親が負担するためには戦前の親たちのように四人、五人と産むわけにはいかなかった。

他方、「母親の健康を守る」という回答結果は（これは調査会のアンケートにある選択肢の文言である）、いささか奇異に響く。なるほど出産に危険の伴うことはあるし、出産を多数重ねれば老化が早くなる場合もある。しかし、この回答がそれを意識しているとは考えられない。むしろ、ここには、第二次大戦後、「強くなったのは女と靴下」と言われたように、女性解放思想、男女平等思想の浸透が窺えると言うべきだろう。第二次大戦前の女性のライフサイクルをみると、平均四〜五人の子を産み、子育てを終えると、もう老後であった。⁽¹⁸⁾女性が個人の欲求にしたがって人生を送ることはたいへん難しかった。「母親の健康を守る」という回答は、このような戦前の母親世代の生き方を拒否し、個人の欲求を重視した生き方を追求しようとする姿勢を反映したものだと言える。戦後女性の社会進出にかかる意気込みがうかがえる回答である。

以上二つの理由の何れも、経済成長を促進するものであった。教育投資は労働力の質を高めることにより、生産性を向上させて経済成長を促進する。また、女性の社会進出も同様である。社会進出の前提として教育を受けなくてはならない。第二次大戦前の女子小学生は高学年になると男子生徒よりも成績が低下した。それは、親が女には学問は不要だとして勉強させなかったためである。女性の社会進出はこうした考え方を打破して女性の教育を促進することになった。また、女性は農業部門では従来から就業していたので、社会進出は非農業部門でおこなうことになった。これは経済構造の高度化をもたらした。大量の上昇志向は所得の上昇や経済を活性化させ、経済成長をもたらす可能性が高いのである。また逆に、進学や社会進出は経済成長の支えによってさらに強化される。要するに、少子化を生み出したものは経済成長促進的な要素であり、高度成長を生んだものと同一だったのである。少子化が経済成長と同じ

源泉から発生したとすれば、少子化の結果である公的年金の後代負担もそのような社会的枠組みの中で解決策を考へるべきであろう。

少子化は、一九八〇年代にはさらに進展し、合計特殊出生率が二を下回る状況が続いている。筆者はこれをベビー・ブーム終了後の少子化と區別して、第二段階の少子化とよんでいる。この第二段階の少子化も経済成長の結果といえるだろう。第二段階の少子化は非婚化によってもたらされた。当初これは晩婚化の影響であると考えられ、晩婚化がいくところまでいけば、早晩合計特殊出生率は反転し、二に復帰するとみられた。なぜなら、夫婦の出生率である出生力は安定していたからである。産み終えた子供の数をあらかず完結出生力は一九七二年まで低下し続けて二・二〇人となったが、その後安定し、二〇〇二年調査でも二・二三人を維持している。要するに、結婚した人たちは再生産水準の出産行動を維持しているのである。

ところが、晩婚化がさらに進んで、非婚化へと進展した。そして、生涯未婚率が上昇する兆しが出てきた。国勢調査によれば、男女とも各年齢層で、未婚率が上昇している。たとえば、男子三五―三九歳層では、一九八〇年に八・五％だったものが、八五年には一四・二％、九〇年には一九・〇％、二〇〇〇年には二五・七％と八〇年代以降急増している。ちなみに、一九六五年は四・二％、国勢調査の始まった一九二〇年でも四・一％だったのである。

女子は、これよりコーホートのには遅れているが、同じ傾向をたどっている。五歳下のコーホートを探ってみると、女子三〇―三四歳層の場合、一九八〇年には九・一％だったのが、八五年一〇・四％、九〇年一三・九％、二〇〇〇年二六・六％と、やはり最近急激に上昇している。近年は四〇歳代でも上昇しており、生涯未婚率が上昇する可能性が高い。非婚化時代が到来したのである。これが筆者のいう第二段階の少子化である。

なぜ非婚化がおきたのか、まだ十分に説明されているとはいえないが、女性の社会進出の進展が結婚しなくても生

活を維持できる基盤を作ったことが関係しているのであろう。これは上に述べたように経済成長の促進要因でもあり、またそれによって社会進出がさらに強化されたのであった。このように、第二段階の少子化も経済成長と密接な関係を持っている。

ところで第二段階の少子化が年金問題を深刻化させていることは明らかである。低成長への移行は、経済成長の趨勢として早くから予想されていたし、年金給付の引き下げと保険料の引き上げで対策が既に立てられていた。そのスケジュールを第二段階の少子化が狂わせてしまったのである。しかもこの少子化は一九六〇年代以降に生まれた世代がおこしたものである。日本の少子化は団塊の世代以後、長い時間をかけ、複数の世代にわたって進行してきたのである。かりに少子化をもたらした世代が、後代負担を担うべきだとしたら、一世代である三〇年を超えた対応策を用意すべきだということになる。急速に調整すれば、そのしわ寄せが限定されたコーホート・グループに集中してしまうからである。このことは既に多くの論者が指摘しているので、繰り返す必要もないだろう。⁽²⁰⁾

以上のことから、少子化ひいては高齢化は経済成長と密接に関係してきており、経済の高度化のもたらしたものだと言える。そしてそれは複数の世代が関与しておきてきたことであるから、複数の世代にわたる調整をすべきである。経済成長の結果起きた高齢化であるということはまた、高齢化が決して悲観的なものではないことも示している。社会の衰退ではなく、発展の結果なのである。低成長下で調整しなければならぬのだから窮屈なことは確かだが、絶望するほどのものでもない。

第二段階の少子化が非婚化によって生まれたことを述べた。すると、未婚者が子供を作らないために社会的コストを増大させたのであろうか。これはそう単純でもない。というのは、未婚者は子供を作らないという意味では、確かに少子化を促進しコストを増大させる。ところが他方では、未婚者は受け取る年金額が片働き世帯よりも基礎年金一

人分だけ少ない⁽²⁾。未婚者はみな働いて保険料を拠出しているとみてよいから、片働き世帯よりも年金財政への貢献度は高い。しかし、片働き世帯は子供を自らのコストで育てている。この点では単身者よりも貢献度が高い。この比較は簡単には結論を出せない。いずれにせよ、単身者を断罪する必要はない、と思われる。要するに社会全体で支えるのが妥当である。

(2) 貢献度に応じた分配

年金の歴史的端緒は、国家への貢献に対する褒美であった。現在の公的年金は、普遍主義の制度であるからもちろん褒美ではない。そして国民所得を再分配するのであるから経済成長の制約がつく。ところで、ダイシーが述べたように近代の社会政策は、集団主義的な価値を重視していた。労使関係法制然り、社会保障制度然りである。このような考え方は普遍主義の制度となって現代にも受け継がれている。実は賃金も同じ性格をもっている。現代の一般的な賃金は、内部労働市場の賃金である。内部労働市場というのは一種の比喻で、実際には市場ではない。組織という強い規範、ルールによって統制された広義の「政治」的存在である。ここでは、規範やルールによって行動や分配が規制される。市場の競争は間接的にしか働かない⁽²²⁾。

公的年金もこうした性格の制度である。そこでは正義や公正がもっとも重要な価値である。公的年金も日本国憲法で「健康で文化的な最低限度の生活」を送るための制度のひとつと位置づけられている。生活保障が第一義であるので、多くの国で給付立ての年金が実施されてきたのである。しかし、一九世紀的な貧困から抜け出た現代社会は今や、「最低生活」といっても明確なイメージを持つことができない。公的年金が従前保障へと進んできたのも経済成長のゆとりであるとともに貧困観の拡散であろう。したがって公的年金の水準を決めることも簡単ではない。賃金水準を

決めるのと同様、かなりの幅ができてしまう。そこで現状を基準として、状況対応的に水準を決めざるを得ない。

公的年金の場合、どのような状況に対応したらよいのか。ひとつは生活水準である。今ひとつは再分配のコストである。前者から考えよう。現在、高齢者の生活実態調査をみると、世帯所得を世帯人数で除した一人当たりの収入では、六〇歳代はほぼ三〇歳代の水準に等しい。子育てをしつつ貯蓄もしていかなければいけない三〇歳代と同じ水準というのは、貧困とほぼ同義であった高齢者の生活状態がかなり高いところまで到達したことを示すと言えよう。もちろん、三〇歳代の家族には小さな子供のいる場合が多いことだろう。したがって、同水準ということを示す文字通りに受け止めることはできない。とはいえ、高齢者にいっそうの保護が必要な状態とは言えない。年金財政の苦しさを考えれば、政府案のように給付を抑制することは当然といえよう。

公的年金の本来のあり方からいえば、最低生活保障が課題である。それがどの水準というのはなかなか決めがたいことではある。支払う側の負担と関係しているからだ。何れにせよ、原資となる国民所得の伸び率は鈍化しているで、人口構造を考えて給付も緩やかに低下させていけばよい。その場合の基準は、その世代の経済成長への寄与度が妥当だろう。国民所得を再分配するので国民所得の増加に対する寄与を中心に考えていけばよからう。もちろん寄与度といっても短期間で測定すべきでない。少なくとも一〇年くらいをユニットとして考えるべきだと思う。

調整の基本的考え方は、国民所得の増加に対する寄与度を基準とするということである。公的年金の源泉は国民所得にあるのだから、それを大きくした世代は後の世代からプレゼントとして後代負担を受け取る権利があると考えられる。低成長になれば、後の世代に渡すものが乏しいのでプレゼントは受け取れなくなる。これが基本的アイデアである。

世代内の再分配に関しては、最低生活保障を重視して基礎年金のみを公的年金とする案が説得力ある。従前保障の公的年金は、世代間の再分配を国家が行うことについて納得させられないのではなからうか。その意味では、税型の

基礎年金を唯一の公的年金とするのが妥当である。垂直的再分配を維持するためには少なくとも比例税、望むらくは累進税がよい。現行の定額保険料では逆進的すぎる。税方式を支持するのは取りっぱぐれがすくないためである。現行の国民年金は滞納者が多く、問題になっている。保険料を納めることで自ら年金制度を支える自覚を養うというのは、もちろん高邁な理想であって趣旨に反対ではない。しかし、逆進性とモラルハザードを招きかねない状況では税方式に有利だといえよう。

税方式にすればふつうは賦課方式になるが、積立方式も不可能ではない。しかし、完全積立方式にすれば、あらかじめ平準保険料を計算して積立金を作っていくが、後の世代でさらなる少子化が起きれば、平準保険料が不足してしまう。そこで、八田氏は好著『消費税はやはりいらぬ』で、「市場収益率年金」を提唱し、各世代が自分たちの受け取る年金のための保険料を積立てる方式を提唱している。しかもそれは確定給付型の年金であるというから、各世代ごとに保険料は変わってくる。労働力参加率や生産性など、経済のあり方が変われば貯蓄の必要性も変わり、保険料も当然変わるからである。同氏は「積立方式は自分のことは自分でやる仕組みだから」賦課方式のように人口変動の影響を受けない、と述べている。⁽²³⁾

しかし、それは影響を受けないのではなく、影響を受けているにもかかわらず世代間で再分配しないから、問題にならないだけなのである。保険料の問題だけではない。八田氏のいう積立方式は、一種の集団的な貯蓄である。しかも、それはしかし、後代負担を解決しない。というのは、すでにある巨額の年金債務については各世代が約一〇〇年かけて少しずつ召還していくからである。⁽²⁴⁾つまり一〇〇年もの間、後代負担がつづくのである。完全積立方式でも、世代間の再分配が行われる。ただ、積立金というバッファがあるのです、それで変動を調整しようという考え方である。ところが、八田氏の方式は積立方式でも共同の積立金はなく、世代ごとに基金が別になっているというものであ

る。

こうした方式を実施するには、同じジェネレーションをメンバーとする独立勘定を立ち上げなければならない。ジェネレーションを何歳刻みにするべきか、長生きのリスクをどう調整すべきか、実務的に解決すべき問題があれこれ出てくる。しかし、たいへんユニークなアイデアである。ただ、こうしたやり方は、世代ごとに独立採算にするために再分配が行われないだけで、世代ごとの内容的な不平等（不均等とニュートラルに表現すべきだろう）は必ずしもなくならない。したがって八田案はいささか観念的な平等主義に陥っているように思われる。

要するに、これは世代間のバランスをあまりにも重視しすぎたための結果である。社会は相みたがいだ、と考えればそこまで窮屈に理論を考えなくてもよいだろう。しかし、これでは旧弊な共同体主義者だと八田氏や小塩氏から笑われるかもしれない。二一世紀の「個的」社会がそのような理論的傾向を持つたことは、筆者にもよく理解できる。⁽²⁵⁾そしてそれを追求することは、社会がどこまで共同的で、どこまで個人的な存在なのかを突き詰めることになる。現実には、どちらの考え方が支持されるか、あるいは支配力を持つか、そのことでこの問題に決着がつくけれども、共同性の限界を理論的かつ具体的に議論することは重要である。

これ以上のことは理論家が抽象思考を重ねても仕方ないことだろう。市民の考え方を実証的に調べるべきだろう。それは後日の論考に譲る他ない。本稿では、公的年金問題を市民の思想や理念の問題として追求した。年金問題は結局、経済的制約の下にはおかれるが、国家と市民の理念の対立や協調によって進んでいくものだ、というのが筆者の考え方である。

筆者の構想する年金制度は、税型の基礎年金に社会保険型の年金（企業年金でも代用可）を付け加えたものである。この考え方は保障つき競争モデルといえよう。二一世紀の個的社会は個人の価値や行動を重んじる社会である。しか

し、個人を守る安全ネットは整備しておかねばならない。それは最低生活の保障でよいと考える。プラス・アルファは個人の拠出に応じて支払われる確定拠出型で行う。これは企業年金で行うことも可能である。ナショナル・ミニマム分は日本経団連のかつての提言のように、基礎年金を税型化して対処する。そして、世代間の再分配に関しては、経済成長率による後代負担の調整をゆっくりと行っていくことが公正さを担保することになる。基礎年金による最低生活保障をベースに自助努力——これには企業単位の集团的自助努力も含まれるが——を付加して生活保障を考えることが望ましいと考える。

ただし、税型の年金についてはさらに研究が必要である。筆者も含めて現在の議論では、社会保険型の現実に対して税型の理想像が対置されている。これではもともと社会保険型に勝ち目のない勝負である。税型の現実を調査する必要がある。これに関してスウェーデンは税型基礎年金をやめてしまったので、この点の精査が必要である。次の課題としたい。

(1) 二〇〇三年度より標準報酬だけでなく、賞与も含めた総報酬に対して保険料が徴収され、かつ給付も総報酬に基づいて計算されるようになったが、基本的な考え方は変わらない。

(2) 小塩隆士『社会保障の経済学』日本評論社、一九九八年、九八頁。なお、小塩氏の議論は「すべての世代が better off になるような積み立て方式への移行」を問題としていて、もう少し複雑な議論になっている。しかし、可能な方法とされるコトリコフのプランも結論としては、現実的には難しいとしているので、こういつて間違いではないだろう。また、小塩氏は年金財政の問題だけではなく、就業形態やライフスタイルに対する中立性を確保するために「個人勘定をベースとする積立方式の年金保険」が望ましいとしている（『年金民営化の構想』日本経済新聞社、一九九九年、二三四―三五頁）。

(3) 小塩隆士『年金民営化の構想』一六〇頁。

(4) José Piñera, *Liberating Workers: The World Pension Revolution*, Cato Letter, No.15, No date, Cato Institute. (同研究所のホームページよりダウンロード)

(5) A. V. Dicey, *Lectures on the relation between law and public opinion in England during the nineteenth century*, 2nd ed., London: Macmillan, 1914. (『法律と世論』清水金二郎訳・菊池勇夫監修、法律文化社、一九七二年)

(6) 高田一夫「福祉国家の転回」『一橋論叢』二〇〇三年一〇月号参照。

(7) 加入可能月数は四八〇カ月である(昭和一六年四月二日以降出生の者より適用される)。

(8) 標準報酬月額とは、給与額のことである。ただし、給与の実額を用いないで、下の例のように数字を丸める。第一級から第三〇級までである。

標準報酬月額	報酬月額(三ヶ月の給与額の平均値)
第一級	九八、〇〇〇円
第二級	一〇一、〇〇〇円未満
第二九級	一〇一、〇〇〇—一〇七、〇〇〇円
第三〇級	五九〇、〇〇〇円
	五七五、〇〇〇—六〇五、〇〇〇円
	六〇五、〇〇〇円以上

二〇〇三年度より賞与を含む総報酬制がとられ、現在の計算式は次の通りである。

平均標準報酬額×給付乗率×加入月数

ここで「平均標準報酬額」とは、被保険者期間の計算の基礎となる各月の標準報酬月額と標準賞与額の総額を、当該被保険者期間の月数で除して得た額である。また、給付乗率は、総報酬ベースに合わせて改訂された。昭和二年四月二日以降出生のものは、従来七・一二五であったが、五・四八一となった。

(9) 給付乗率は、かつては一〇〇〇分の一〇であったが、生年月日の遅い者は徐々に切り下げられた。ここでは昭和二年四月二日以降出生の者に適用される数値を用いた。ただし、総報酬制の導入される以前、二〇〇三年三月までの数値を用いている。生年月別の給付乗率はちなみに、以下のようである。

- 昭和二年四月一日以前に生まれた者 千分の九・五〇〇
- 昭和二年四月二日から昭和三年四月一日までの間に生まれた者 千分の九・三六七
- 昭和二〇年四月二日から昭和二十一年四月一日までの間に生まれた者 千分の七・二三〇
- 昭和二十二年四月二日以降に生まれた者 千分の七・一二五
- (10) 上述の通り二〇〇三年四月から賞与を含む「総報酬制」となったため、保険料も保険料総額を変えないように調整されて一〇〇〇分の一三五・八となった。この料率を標準報酬月額と標準賞与額に掛けて保険料を求める。労働者と雇主とで折半負担するため、それぞれが支払う額はその半分となる。しかし、ここでは比較を簡単にするために旧制度のままにしてある。なお、基礎年金の保険料もこの中に織り込まれている。ちなみに国民年金第一号被保険者（自営業）の保険料は月額一三、三〇〇円（一人当り、二〇〇三年四月現在）である。
- (11) 以下の説明は、*Social Security Administration, A Brief Description of the U. S. Social Security Program, Social Security Administration, SSA Publication Number 61-009, January 2003* による。
- (12) 以下の分析は、『日本経済団体連合会』『公的年金制度改革に関する基本的考え方』日本経済団体連合会、二〇〇二年一〇月七日にもとづく。なお、日本経済団体連合会は旧・経団連と旧・日経連が合併したものである。
- (13) 小塩隆士『年金民営化への構想』日本経済新聞社、一九九八年、七二頁。
- (14) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」による。
- (15) 雇用者報酬は国民所得統計による。数字は名目値である。この期間に消費者物価が約三倍になっているので、実質賃金では約二倍程度の上昇となる。
- (16) 毎日新聞人口問題研究会『記録・日本の人口』毎日新聞社、一九九二年、参照。
- (17) といっても二人強の水準であって、現在のような二人を下回る水準ではなかった。一九五五年には二・三七人に低下している。筆者はこれを第一段階の少子化とよんでいる。第二段階はほぼ一九八〇年代以降であり、合計特殊出生率が二を下回る状況が長く続いている。一九六〇年代にもほんのわずか、二を下回る年があったし、一九六六年には丙午による一・五八とい

う記録もあった。しかし、継続的に二を下回るのは、一九七五年の一・九一からである。この年以降、二を回復していない（厚生省「人口動態調査」による）。

(18) 一九二〇年頃の成人した若者は、平均して男子で約六〇歳、女子で約六一歳で亡くなっていた。

(19) この調査は結婚持続期間一五―一九年の妻に出生児数をアンケートしたものである。

(20) 代表的な論者を上げれば、八田達夫氏と前出の小塩氏の著作があげられよう。八田氏は『消費税はやはりいらない』（東洋経済新報社、一九九四年）の第一、二二章がコンパクトで分かりやすい。

(21) この場合、報酬比例部分は同額と想定して比較している。賃金額が等しければ報酬比例部分は同額となる。

(22) 広義の「政治」概念は筆者の創ったものである。拙稿「社会政策論のための基礎概念」津田真澄・山田高生編『社会政策の思想と歴史』千倉書房、一九八五年所収。

(23) 八田達夫『消費税はやはりいらない』前掲書、二〇〇頁。

(24) 同上書、二二〇―二八頁。

(25) 拙稿「福祉国家の転回」前掲、を参照されたい。